

# 環境会計

環境保全活動によって発生する環境保全コスト、環境保全対策に伴う経済効果、環境保全効果は次の通りです。2003年度は、コスト総額や投資額は2002年度と同様の規模でしたが、ドラム・ボビン・パレット等の再利用を拡大する活動を推進したことにより、上下流コストおよび費用節減の金額効果が大きくなりました。

対象範囲：日立電線およびグループ会社（p.26に掲載の対象事業所リストを参照ください）

対象期間：2003年4月～2004年3月

（百万円）

環境保全コスト				
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
事業所エリア内コスト	公害防止、省エネルギー、省資源、廃棄物処理 環境施設の監視・測定	405	3063	
内訳	公害防止コスト	大気汚染物質除去、排水処理	103	1089
	地球環境保全コスト	省エネルギー	168	308
	資源循環コスト	廃棄物のリサイクル、廃棄物削減	134	1666
	上・下流コスト	容器・包装・ドラム・ボビン・パレット類のリサイクル、 回収再利用など	93	931
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用・維持 環境管理組織人件費	0	475	
研究開発コスト	環境配慮型製品等の研究開発	25	1025	
社会活動コスト	緑化・美化・景観等の環境改善	0	4	
環境損傷対応コスト	環境関連の拠出金・課徴金	0	4	
合計		523	5502	

項目	金額
当該期間の投資額総額	8849
当該期間の研究開発費総額	9499

環境保全対策に伴う経済効果	
効果の内容	金額
廃棄物のリサイクルにより得られた有価物売却額	583
省エネルギーによるエネルギー費節減	218
ドラム・ボビン・パレット等再利用による費用節減	1028

環境保全効果	
効果の内容	削減量
電気エネルギー使用量削減	9820Mwh
燃料使用量削減(原油換算)	482KL

環境保全効果は施策によって得られた削減効果をあらわしています。